

# 令和2年地価調査結果の概要

令和2年9月  
秋田県建設部建設政策課

1 価格判定の基準日 令和2年7月1日

2 調査地点数 県内324地点(うち林地7地点)、全国21,519地点(うち林地449地点)

## 3 秋田県の地価調査結果の概要

①全用途 県平均変動率は▲1.9%(▲2.1%)となり、平成10年から23年連続して下落している。

②住宅地 全国的に新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の影響が及ぶ以前の景気上向きや低金利環境の継続などの背景に加え、本県では長年の地価下落による値ごろ感から、秋田市を中心に地価が上昇となる地点が徐々に増加してきたこともあり、県平均変動率は、平成11年から22年連続して下落しているものの、▲1.8%(▲2.0%)と下落幅が縮小した。  
秋田市・秋田市以外の地域別の変動率は、秋田市では0.1%(0.0%)、秋田市以外の地域では▲2.3%(▲2.5%)であった。  
※( )内は昨年の変動率。以下同じ。 ※変動率の対象地点は廃止や選定替えによって異なる。

県平均変動率  
▲1.8

③商業地 既存商業地域に対する土地需要は依然として低迷しているものの、継続的な大幅下落により、商業地の価格が背後の住宅地に近づいており、底値感等から下落幅の縮小した地点が多く見られた。一方、一部では新型コロナの影響もあり、県平均変動率は、結果的に▲2.1%(▲2.1%)と前年と同じ下落幅となり、平成5年から28年連続して下落している。  
秋田市・秋田市以外の地域別の変動率は、秋田市では0.2%(0.2%)、秋田市以外の地域では▲2.8%(▲2.9%)であった。

県平均変動率  
▲2.1%

④その他 宅地見込地は▲0.5%(▲1.2%)、工業地では▲1.0%(▲1.4%)と下落幅は縮小した。

⑤林地 県平均変動率は▲4.4%(▲4.5%)となり、平成7年から26年連続して下落している。

## 4 全国の地価調査結果の概要

- ・全 国 住宅地は下落幅が拡大し、商業地は平成27年以来5年ぶりに下落に転じた。
- ・三大都市圏 住宅地は平成25年以来7年ぶりに下落に転じ、商業地は上昇を継続したが上昇幅が縮小した。
- ・地方圏 住宅地は下落幅が拡大し、商業地は平成30年以来2年ぶりに上昇から下落に転じた。
- ・東北地方 住宅地、商業地ともに下落幅が拡大した。
- ・秋 田 県 住宅地は下落幅の縮小傾向が継続したが、商業地は前年と同じ下落幅であった。

対前年平均変動率 (単位:%)

区 分	住 宅 地	商 業 地
全 国	▲0.7 (▲0.1)	▲0.3 ( 1.7)
三大都市圏	▲0.3 ( 0.9)	0.7 ( 5.2)
東京圏	▲0.2 ( 1.1)	1.0 ( 4.9)
地方圏	▲0.9 (▲0.5)	▲0.6 ( 0.3)
東北地方	▲0.9 (▲0.6)	▲0.7 (▲0.1)
秋 田 県	▲1.8 (▲2.0)	▲2.1 (▲2.1)

- ※1 三大都市圏…東京圏、大阪圏、名古屋圏
- 2 東北地方…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県及び新潟県  
〔国土交通省資料との整合を図るため新潟県を含める〕
- 3 ( )は昨年

## 5 東北各県及び全国の平均変動率

(単位:%)

	秋田県	青森県	岩手県	宮城県	山形県	福島県	東北地方	全 国
住宅地	▲1.8 (▲2.0)	▲1.2 (▲1.1)	▲1.1 (▲0.8)	0.1 ( 0.9)	▲0.7 (▲0.7)	▲0.6 ( 0.2)	▲0.9 (▲0.6)	▲0.7 (▲0.1)
商業地	▲2.1 (▲2.1)	▲1.2 (▲1.0)	▲1.8 (▲1.6)	3.0 ( 4.9)	▲1.1 (▲1.1)	▲0.8 ( 0.2)	▲0.7 (▲0.1)	▲0.3 ( 1.7)

※( )は昨年。「東北地方」とは、東北6県及び新潟県をいう。